

各区、県人民政府，市政府各委委員会、弁公室、局，各外郭団体宛

市政府の同意を得て、ここに「北京市2013-2017年大気浄化行動計画重点任務分担」を諸君に配布するので、実情を踏まえて、真剣に徹底して実行されたい。

北京市人民政府弁公庁

2013年8月23日

北京市2013-2017年大気浄化行動計画重点任務分担

一、大気質目標任務分担

1. 本市の大気質を顕著に改善し、重汚染日数を大幅に減らす。2017年に全市の大気中の微小粒子状物質（PM2.5）の年平均濃度を2012年比で25%超下げ、60マイクログラム/m³前後に制御する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添

責任組織：市発展改革委員会、市経済情報化委員会、市交通委員会、市住宅都市農村建設委員会、市市政都市景観管理委員会。各区・県政府(北京经济技术開發区を含む)

2. 各区・県大気質を顕著に改善し、重汚染日数を大幅に減らす。2012年比で、2017年に懷柔区、密雲県、延慶県の大気中の微小粒子物質の年平均濃度を25%超下げ、50ミリグラム/m³前後に制御し、順義区、昌平区、平谷区の大気中の微小粒子物質の年平均濃度を25%超下げ、55ミリグラム/m³前後に制御し、東城区、西城区、朝陽区、海淀区、豊台区、石景山区の大気中の微小粒子物質の年平均濃度を30%超下げ、60ミリグラム/m³前後に制御し、門頭溝区、房山区、通州区、大興区、北京经济技术開發区の大気中の微小粒子物質の年平均濃度を30%超下げ、65ミリグラム/m³前後に制御する。

先導組織と責任者：東城区政府牛青山、西城区政府王少峰、朝陽区政府吳桂英、海淀区政府孫文錯、豊台区政府冀岩、石景山区政府夏林茂、門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲県政府王海臣、延慶県政府李先忠、北京经济技术開發区張伯旭

責任組織：市環境保護局、市発展改革委員会、市経済情報化委員会、市交通委員会、市住宅都市農村建設委員会、市市政都市景観管理委員会

二、石炭燃焼汚染防止任務分担

3. 「北京市2013-2017年石炭燃焼とクリーンエネルギー建設加速作業計画」を制定する。

主な措置とタイムテーブル：2013年、「北京市2013-2017年石炭燃焼とクリーンエネルギー建設加速作業計画」を制定し、公布実施する。2015年に、石炭燃焼総量を2012年比で800万トン削減する。良質エネルギー消費比率を85%超に高める。2017年に、石炭燃焼総量を2012年比で1,300万トン削減し、1,000万トン以内に制御する。良質エネルギー消費比率を90%超に高め、石炭のエネルギー消費比率を10%未満にし、電力、天然ガスなどのクリーンエネルギーの供給力とエネルギーバランスをさらに強化する。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市環境保護局、市経済情報化委員会、市農業委員会、市住宅都市農村建設委員会、市市政都市景観管理委員会、市計画委員会

4. 発電所の石炭使用量を削減する。

主な措置とタイムテーブル：2013年、東南、西南ガスコジェネレーションセンターの稼働を開始した上で、西北ガスコジェネレーションセンターの4台の装置をほぼ完成させ、その内2台を稼働させ、東北ガスコジェネレーションセンターの躯体工事を完了させる。科利源コジェネレーション発電所の石炭燃焼装置の操業を停止し、大唐高井コジェネレーション発電所の4台の石炭燃焼装置を停めて予備用とする。華能北京コジェネレーション発電所新設ガス発電装置を起動する。2014年、西北、東北ガスコジェネレーションセンターを稼働させる。高井コジェネレーション発電所の操業を停止し、国華、京能コジェネレーション発電所石炭燃焼装置を停めて予備用とする。2015年、華能北京コジェネレーション発電所の増設ガス発電装置の稼働を開始する。国華、京能コジェネレーション発電所の石炭燃焼装置、華能北京コジェネレーション発電所の石炭燃焼装置を停めて予備用とする。2016年、華能北京コジェネレーション発電所石炭燃焼装置の操業を停止する。合計で石炭燃焼を920万トン前後削減する。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市重大プロジェクト弁公室楊斌、

朝陽区政府呉桂英、海淀区政府孫文錯、豊台区政府冀岩、石景山区政府夏林茂、門頭溝区政府王洪鐘

責任組織：市計画委員会、市市政都市景観管理委員会、市環境保護局など。京能集団、国華北京コジェネレーション分公司、大唐高井コジェネレーション発電所、華能北京コジェネレーション発電所、北京市電力公司、市ガス集団、市熱力集団

5. 都心二区の無石炭化。

主な措置とタイムテーブル：2013年、4.4万戸の都心二区平屋住宅住民の「石炭の電気転換」事業を完了させる。2014年より、人口分散、クリーンエネルギー代替などの総合措置によって、徐々に残りの2.1万戸の住民の暖房用石炭燃焼をやめさせ、かつ監督を強化して、石炭燃焼のリバウンドを防止する。2015年末に、都心二区の無石炭化を実現する。

先導組織と責任者：東城区政府牛青山、西城区政府王少峰、市環境保護局陳添
責任組織：市発展改革委員会、市市政都市景観管理委員会、市計画委員会、北京市電力公司

6. 市街化六区から石炭ボイラーを無くす。

主な措置とタイムテーブル：石炭ボイラークリーンエネルギー改造を加速し、2013年に蒸気換算2,100トンの改造任務を完了する。2014年に蒸気換算2,200トンの改造任務を完了する。2015年に蒸気換算600トンの改造任務を完了し、市街化六区から石炭ボイラーを無くす。合計で石炭燃焼を120万トン前後削減する。

先導組織と責任者：朝陽区政府呉桂英、海淀区政府孫文錯、豊台区政府冀岩、石景山区政府夏林茂、市環境保護局陳添

責任組織：市計画委員会、市市政都市景観管理委員会

7. 市級以上の工業開発区の石炭燃焼施設のクリーンエネルギー改造を行う。

主な措置とタイムテーブル：19の市級以上の工業開発区の石炭燃焼施設のクリーンエネルギー改造を行い、2013年に蒸気換算500トンの改造任務を完了し、2014年に蒸気換算1,600トンの改造任務を完了し、石炭燃焼を50万トン削減する。2015年に蒸気換算1,100トンの石炭燃焼暖房施設の改造任務を完了し、19の市級以上の工業開発区の石炭燃焼施設のクリーンエネルギー改造をすべて完了する。合計で石炭燃焼を80万トン前後削減する。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会靳偉、市環境保護局陳添、門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠

責任組織：市計画委員会、市市政都市景観管理委員会、市ガス集団

8. 工業企業の石炭燃焼を削減する。

主な措置とタイムテーブル：2013年、市経済情報化委員会が先導し、市環境保護局と協力して、重点業種工業企業石炭燃焼削減計画を制定し、市級以上の工業開発区以外のセメント、石油化学、醸造、機械製造など重点業種で石炭燃焼削減を実施する。2015年に六環路内の主業務収入2,000万元以上の工業企業の石炭燃焼施設のクリーンエネルギー改造などの任務を完了する。2016年に、全市の主業務収入2,000万元以上の工業企業の石炭燃焼施設のクリーンエネルギー改造をほぼ完了する。2017年に石炭燃焼を累計で200万トン削減する。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会靳偉、朝陽区政府呉桂英、海淀区政府孫文錯、豊台区政府冀岩、門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠

責任組織：市環境保護局、市市政都市景観管理委員会。市ガス集団

9. 「石炭削減・石炭切替、大気浄化」行動計画を実施する。

2013年、市農業委員会が先導して「石炭削減・石炭切替、大気浄化」行動計画を制定し、「五つの一群」プロジェクトの実施によって低品質炭の使用量を80万トン前後削減し、その内、門頭溝区では低品質炭燃焼を完全に無くし、その他の区・県では低品質炭使用総量を2012年の当該区・県の農村地域での石炭使用総量の20%超減らす。2014年から、年度ごとに行動計画を制定し、各区・県は毎年低品質炭使用削減量を2012年当該区・県農村地域石炭使用総量の30%、30%、20%とする。2016年の暖房期前に「石炭削減・石炭切替、大気浄化」行動が顕著な成果を上げ、石炭燃焼100万トン前後の削減を実現し、その他の石炭燃焼は全て高品質炭に切り替える。

(1) 「五つの一群」で都市と農村の境界域と農村地域の散炭を削減する。

主な措置とタイムテーブル：市農業委員会が年次実施計画の制定と実施過程での総合調整作業を担当する。市計画委員会、市農業委員会が「都市化改造して一群を集合住宅に移す」、「違法建築を退出して一群を減らす」、「都市配管網を一群にまで広げる」の実施計画と関連政策の研究制定を担当し、区・県ご

との台帳を作る。市市政都市景観管理委員会、市農業委員会が「炊事ガス化で一群を解決する」の実施計画と関連政策の研究制定を担当し、ガス会社の鎮・村への配管天然ガス、圧縮天然ガス、ボンベ入り液化ガスの供給作業を調整し、2016年に、農村地域の炊事ガス化をほぼ実現する。市農業委員会、市発展改革委員会が「一群を高品質炭に切り替える」の実施計画と関連政策の研究制定を担当し、石炭会社の高品質炭供給作業を調整する。関連区・県政府は要求に従い実施計画を制定し、実行させる。

先導組織と責任者：市農業委員会王孝東、朝陽区政府呉桂英、海淀区政府孫文鏜、豊台区政府冀岩、石景山区政府夏林茂、門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠

責任組織：市発展改革委員会、市計画委員会、市市政都市景観管理委員会、市住宅都市農村建設委員会、市財政局、市都市管理取締局、市国土資源局、市品質技術監督局、市ガス集団、市熱力集団、北京石炭集団

(2)農村の石炭から電気への転換、石炭からクリーンエネルギーへの転換事業を強力に推進する。

主な措置とタイムテーブル：市発展改革委員会が農村の石炭から電気と太陽エネルギー、バイオガスなどクリーンエネルギー利用への転換に関する関連政策の制定と固定資産投資の実行を先導し、電力会社の農村の配電系統設備容量拡大の実行、農村のピークバレー電気料金政策の実施を調整する。関係区・県政府は要求に従い実施計画を制定し実行させる。2013年、160の実証試験村で電気暖房を推進し、同時にヒートポンプ、太陽エネルギーなどのクリーンエネルギー暖房を推進する。2014年から、農村配電系統容量拡大を推進し、毎年10万戸以上の暖房用電気供給能力を増やし、毎年5万戸前後の電気暖房改造任務達成に努力する。ヒートポンプ暖房面積を500万㎡増やす。2015年から、毎年ヒートポンプ暖房面積を1,000万㎡増やす。2017年に、累計でヒートポンプ暖房面積を3,500万㎡増やす。太陽熱収集器面積を400万㎡増やす。20万戸の農家の電気暖房改造を完了するよう努力する。

先導組織と責任者：市農業委員会王孝東、市発展改革委員会張建東、朝陽区政府呉桂英、海淀区政府孫文鏜、豊台区政府冀岩、石景山区政府夏林茂、門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠

責任組織：市計画委員会、市住宅都市農村建設委員会、市財政局、市環境保護

局、北京市電力公司、市ガス集団

10. 郊外区・県の石炭燃焼総量規制。

主な措置とタイムテーブル：総合施策で郊外区・県の石炭燃焼総量を減らし、2017年末に、房山、通州、順義、昌平、大興の各区の石炭燃焼総量を2012年比35%減らす。門頭溝、平谷、懷柔、密雲、延慶の各区・県の石炭燃焼総量を2012年比20%減らす。

先導組織と責任者：門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠
責任組織：市發展改革委員会、市環境保護局

11. 郊外区・県の石炭ボイラーのクリーンエネルギー改造。

主な措置とタイムテーブル：2013年、各郊外区・県政府は街区の蒸気換算20トン未満の石炭ボイラー、集中暖房センターのクリーンエネルギー改造計画と実施計画を制定し、実施させる。2014年から毎年、蒸気換算600トン超の石炭ボイラークリーンエネルギー改造を完了する。2017年末に、郊外区・県街区の蒸気換算10トン以下の石炭ボイラーをほぼ廃棄し、通州、順義、昌平、大興の各区6か所の石炭燃焼集中暖房センターでクリーンエネルギー改造を実施し、合計で石炭燃焼を100万トン前後削減する。

先導組織と責任者：門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠
責任組織：市發展改革委員会、市環境保護局、市市政都市景觀管理委員会、市住宅都市農村建設委員会、市ガス集団、北京市電力公司

12. ガス供給保障を強化する。

主な措置とタイムテーブル：2013年、大唐石炭ガス第一期工事と唐山液化天然ガス第一期工事を竣工し、陝京四線を着工する。2015年、陝京四線を竣工し、大唐石炭ガス、唐山液化天然ガス工事をすべて竣工し生産を開始する。10の郊外ニュータウン全てに配管天然ガスを通す。2016年、陝京五線を着工し、多ガス源、多送路、多方向の供給枠組みを作る。国家天然ガス使用指標を積極的に勝ち取り、2015年と2017年にそれぞれ当市の200億 m^3 と240億 m^3 のガス需要を満足させる。

先導組織と責任者：市市政都市景観管理委員会陳永、市発展改革委員会張建東、市重大プロジェクト弁公室楊斌、門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠
責任組織：市計画委員会、市環境保護局、市国土資源局、中国石油天然ガス集团公司、市ガス集団

13. 電力供給保障を強化する。

主な措置とタイムテーブル：2014年、北京地域送電系統空間配置と中長期発展計画を提出し、実施させる。海淀に500kV変電所を新設し、昌平500kV変電所を拡張する。2015年、蔚県から門頭溝の二回線送電線工事を竣工し、安定500kV変電所を拡張する。2016年、房山から南蔡の二回線送電線工事を竣工する。2017年までに、張家口南から昌平の三回線送電線工事を竣工し、11本のルート、24本の回線の外部からの受け入れ態勢を作る。外から調達する電気の比率を70%前後にし、電力の全市末端エネルギー消費量中の比率を40%前後にする。主系統はループ式を主とし、配電網はほぼネットワーク化し、農村配電網は新しく作り直し、電力供給能力と品質を顕著に向上させ、電氣化、電氣暖房のニーズをほぼ満足させる。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市計画委員会黄艶、北京市電力公司朱長林

責任組織：各区・县政府(北京經濟技術開發区を含む)

14. 市全域で石炭燃焼の新增設を禁止し、高汚染燃料使用禁止エリアを画定する。

主な措置とタイムテーブル：2013年から、新設プロジェクトは原則として電力、天然ガスなどのクリーンエネルギーを採用し、石炭、重油、残油など高汚染燃料を使用する建設プロジェクトの新增設を行わない。2013年末までに、市街化六区範囲内の高汚染燃料使用禁止エリアを画定する。2014年から、市街地から郊外に拡大するという原則に従い、段階的に郊外区・県の政府所在鎮地域において高汚染燃料使用禁止エリアを画定する。使用禁止エリア内では段階的に原炭分散燃焼を禁止し、既存の石炭燃焼施設は期限を定めてクリーンエネルギー改造を行い、無石炭化プロセスを加速する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市計画委員会黄艶、市発展改革委員会張建東、市品質技術監督局趙長山、各区・县政府(北京經濟技術開發区を含む)の最高責任者

責任組織：市經濟情報化委員会、市市政都市景観管理委員会

15. 「低硫黄散炭および製品」基準を改正する。

主な措置とタイムテーブル：2013年8月末に「低硫黄散炭及び製品」基準を改正公布し、石炭含有硫黄の量などの指標を厳格化し、石炭燃焼による汚染物質排出を減らす。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市品質技術監督局趙長山

責任組織：市農業委員会、市市政都市景観管理委員会、市環境保護局

16. エネルギー価格を最適化し、補助金政策を統合する。

主な措置とタイムテーブル：市発展改革委員会、市市政都市景観管理委員会など機関が全市熱供給価格統一を推進し、段階的に熱供給価格を合理化し、クリーンエネルギーを使った暖房を奨励する。ボンベ液化ガスの市内での価格統一を推進し、「利用者の公平な負担、クリーンエネルギー使用奨励」の価格メカニズムを構築する。電気暖房、地中熱源ヒートポンプ、太陽エネルギー利用などの奨励政策を研究改善する。全市住民の熱供給価格を統一した上で、市財政局が先導して暖房など関連補助金政策を統合し、クリーンエネルギーの普及利用を促進する。上述の政策は、2014年に制定して実施するよう努力する。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市市政都市景観管理委員会陳永、市財政局李穎津

責任組織：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)。市農業委員会、市環境保護局

17. グリーンエネルギー配送体系を構築整備する。

主な措置とタイムテーブル：2013年末までに、市発展改革委員会、市市政都市景観管理委員会が高品質炭とボンベ液化ガスの供給ルートを構築させ、各区・県がグリーンエネルギー配送センターを作り、配送体系を改善し、高品質炭とボンベ液化ガスの供給を保証する。市公安局公安交通管理局、市交通委員会が路上検問を実施し、低品質炭の北京への進入を根絶する。

先導組織と責任者：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者、市発展改革委員会張建東、市市政都市景観管理委員会陳永、市交通委員会劉小明、市公安局公安交通管理局張兵

責任組織：市農業委員会、市品質技術監督局、市工商行政管理局、市ガス集団、北京石炭集団

18. 監督管理を強化し、石炭使用のリバウンドを厳しく規制する。

主な措置とタイムテーブル：すでに対策を完了した区域と画定した高汚染燃料使用禁止エリアにおいて、内から外に向けて段階的に散炭販売所を閉鎖する。各区・県政府、各関係機関はしっかりと取締監督を強化し、違法に低品質炭を生産販売する行為を厳罰に処し、基準に達しない散炭の供給ルートの集中的な除去、整理、取締を行い、散炭使用のリバウンドを防止する。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市工商行政管理局楊芸文、市都市管理取締局李潤華、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者
責任組織：市環境保護局、市品質技術監督局

19. 建物省エネを推進する。

主な措置とタイムテーブル：2013年、都市の新築居住用建物に率先して建物省エネ75%の強制基準を適用し、6,500万㎡の50%省エネ基準に適合する既存居住用建物の暖房熱計量改造を完了する。2014年に、6,500万㎡を完了するよう努力する。2015年に、累計で1.5億㎡を完了する。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、市市政都市景観管理委員会陳永、市計画委員会黄艶、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者
責任組織：市品質技術監督局、市発展改革委員会

20. 商業と各種サービス産業のクリーンエネルギー改造を実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年、商業とサービス業の石炭燃焼施設のクリーンエネルギー改造計画を研究制定し、実施し始める。2016年末に、市街化六区と郊外ニュータウン市街化エリアの商業、各種サービス産業の石炭燃焼をすべて電力、天然ガスなどのクリーンエネルギーに転換する。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市商務委員会盧彦、市環境保護局陳添、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者
責任組織：市計画委員会、市市政都市景観管理委員会、市ガス集団、北京市電力公司

三、自動車排ガス汚染防止任務分担

21. 自動車の数量を規制し、2017年末に全市自動車保有量を600万台以内に抑える。

主な措置とタイムテーブル：トラック、大中型バスおよびその他の車種の調整措置を研究制定する。より厳格な小型乗用車増加数規制措置を制定し、電動車、小排気量乗用車の購入を誘導し、2014年1月1日より実施する。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市發展改革委員会張建東

責任組織：市公安局公安交通管理局、市環境保護局、市經濟情報化委員会、市科学技術委員会

22. 自動車用燃料油総量を規制し、2017年に2012年比で5%超削減し、自動車の汚染物質排出削減を促進する。

主な措置とタイムテーブル：車両エネルギー構造調整、新エネルギー自動車と小排気量自動車の普及、自動車使用強度の低下、取締監督の厳格化などの措置を通じて、2017年に自動車用燃料総量の2012年比5%超削減を実現する。

先導組織と責任者：市發展改革委員会張建東、市交通委員会劉小明

責任組織：市公安局公安交通管理局、市環境保護局、市經濟情報化委員会、市科学技術委員会、市統計局

23. 自動車使用コストの上昇、自動車使用強度の低下の公共政策を研究制定する。

主な措置とタイムテーブル：市發展改革委員会、市環境保護局が先導して、国家の「高品質高価格と汚染者負担の原則に基づき合理的に精製油価格を決定する」という要求を研究実施し、自動車使用コスト上昇の經濟政策を制定する。市交通委員会、市環境保護局が先導して、低排出エリアを計画し、交通渋滞費徴収政策を研究制定する。市交通委員会、市公安局公安交通管理局が先導して、スマート電子料金收受識別システムなどの関連政策を研究制定する。市交通委員会、市公安局公安交通管理局、市都市管理取締局が監督取締りを強化し、地域差別化駐車料金を実行する。差別化駐車管理を絶え間なく改善し、差別化駐車料金地域範囲を適度に拡大し、中心市街地の車両使用強度の低下を誘導する。

先導組織と責任者：市發展改革委員会張建東、市交通委員会劉小明、市環境保護局陳添、市公安局公安交通管理局張兵、市都市管理取締局李潤華

責任組織：市財政局

24. 本市の車両と外地の車両の通行制限政策を急いで改善する。

(1)本市の小型乗用車のエリア分け、時間分け通行制限政策を改善する。
主な措置とタイムテーブル：2013年末までに小型乗用車エリア分け、時間分け通行制限関連政策の改善案を提出し、2014年に実施するよう努力する。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明
責任組織：市公安局公安交通管理局、市環境保護局

(2)外地の車両管理政策を改善する。
主な措置とタイムテーブル：2013年に、市交通委員会、市公安局公安交通管理局が先導して外地の車両の通行制限の範囲と時間の拡大を研究制定し、2014年に実施するよう努力する。
2013年に、市公安局公安交通管理局が先導して外地の車両の北京進入許可証管理政策を改善し、環境保護要求を厳しくする。市交通委員会が外地のトラックの六環内進入禁止政策を研究制定する。2014年から、六環内（六環を含まない）に進入する全ての外地の車両は必ず北京進入許可証を取得しなければならず、長期北京進入許可証を取得するには必ず第3フェーズ以上の排出基準を達成しなければならず、外地の車両はピーク時に五環内と郊外区・県の政府所在鎮に進入してはならない。2015年、長期北京進入許可証を申請する軽自動車は必ず第4フェーズ以上の排出基準を達成しなければならず、外地の黄ラベル車は北京に進入してはならない。
市環境保護局が先導して周辺省・自治区・市と共同で外地車両の北京進入時の環境保護要求の宣伝を強化する。市公安局公安交通管理局は車両の通行禁止・通行制限違反の摘発と処罰に力を入れる。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市公安局公安交通管理局張兵、市環境保護局陳添
責任組織：各区・县政府(北京經濟技術開發区を含む)

25. 公共交通を強力に発展させる。

主な措置とタイムテーブル：市交通委員会が先導して中心市街地の公共交通を利用した外出の比率を引き上げ、市重大プロジェクト弁公室が先導して軌道交通建設を加速する。2013年、中心市街地の公共交通を利用した外出比率と全市軌道交通営業キロを各46%と456kmにする。2015年に各50%と660kmにするよう努力する。2017年に、中心市街地公共交通外出比率を52%にするよう努力し、公共交通の乗り物利用外出における比率を60%超にする。
地上路線バス快速通勤体系を改善する。市交通委員会、市公安局公安交通管理

局が先導して北京市路線バス専用レーン設定地方基準を研究し、渋滞区間に優先的に路線バス専用レーンを設定する。中心市街地路線バス専用レーンネットワークを建設し、2015年と2017年に各450kmと480km超にする。

市交通委員会が先導して、自転車道、歩道建設と環境整備を強化し、公共自転車サービス営業を拡大し、2017年にほぼ全市で公共自転車設備設置とシステム建設を完了し、エリア内で乗り捨て自由を実現する。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市重大プロジェクト弁公室楊斌、市軌道交通建設公司丁樹奎

責任組織：市公安局公安交通管理局、市發展改革委員会、市園林緑化局

26. 自動車と非道路動力機械の排出基準を上げる。

主な措置とタイムテーブル：2014年末までに、新規追加の大型ディーゼル車にはすべて第5フェーズ自動車排出基準を適用し、その内都市部で使用する大型ディーゼル車は必ず微粒子捕集フィルターを取り付けなければならない。市交通委員会が100台の第6フェーズ排出基準合格の路線バスを実証運営する。低速トラックに軽トラックと同等の省エネ環境保護基準を適用する。市環境保護局、市品質技術監督局が北京市第6フェーズ軽自動車排出基準を研究起草する。

2015年1月より、第4フェーズ排出基準に達しない非道路動力機械は本市での販売と使用を禁止する。市環境保護局がガソリン車車載石油ガス回収システム関連基準と実施計画の制定を完了する。2016年に第6フェーズ自動車排出基準を実施するよう努力する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市交通委員会劉小明

責任組織：市品質技術監督局、市公安局公安交通管理局、市農業委員会、市経済情報化委員会、市住宅都市農村建設委員会、市工商行政管理局、市財政局。市路線バス集団。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

27. 自動車用燃料油基準を引き上げ、高品質自動車燃料油を供給する。

主な措置とタイムテーブル：2014年より、市環境保護局、市品質技術監督局が先導して第6フェーズ自動車用燃料油地方基準を研究制定し、ガソリン中の硫黄、オレフィン、芳香族炭化水素、ベンゼン、蒸気圧、蒸留過程、およびディーゼル油中の硫黄、多環芳香族炭化水素などの主要環境指標を厳しくし、車と燃料の適合実験を行い、2016年に公布実施するよう努力し、市商務委員会が同時に第6フェーズ排出基準に適合する自動車用燃料油を供給する。市環境保護局が先導してディーゼル車用尿素供給体系建設を加速させる。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市品質技術監督局趙長山、市商務委員会盧彦

責任組織：市交通委員会、市科学技術委員会、市発展改革委員会、市財政局、市公安局公安交通管理局、市工商行政管理局、中国石油天然ガス集团公司、中国石油化学工業集团公司

28. 100万台の老朽自動車を廃棄する（黄ラベル車を含む）。

(1) 全ての黄ラベル車を廃棄する。

主な措置とタイムテーブル：2014年より、六環路内及び郊外区・県政府所在鎮で黄ラベル車の通行を禁止する。関係機関は営業運転許可証、通行許可証の申請を受理しない。毎四半期に排出テストを行う。禁止規定に違反した黄ラベル車は、罰金を科し違反点数をつけ、4時間ごとに1回処罰し、1日の処罰は2回を超えない。2015年に、全ての黄ラベル車を廃棄する。

先導組織と責任者：市公安局公安交通管理局張兵、市環境保護局陳添、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市交通委員会、市品質技術監督局、市工商行政管理局

(2) 引き続き奨励政策を実施し、老朽自動車を廃棄する。

主な措置とタイムテーブル：市環境保護局が先導して老朽自動車を廃棄し、2013年から2017年までの累計廃棄量を各18万台、40万台、70万台、85万台、100万台にする。第1、第2フェーズ排出基準のガソリン車を重点的に廃棄し、車両の廃車解体とディーゼル車の期限前廃棄を奨励する。

2013年末までに、市経済情報化委員会、市科学技術委員会、市環境保護局、市財政局がハイブリッド車と1.6リットル以下の小排気量乗用車への買い替えに関する補助金政策と措置を研究して提出し、2014年に実施する。

市公安局公安交通管理局、市商務委員会が先導して、国家廃車基準を厳格に執行し、車両使用年限および3回の車検に参加しないことを強制廃車条件とする。廃車解体工場に対する監督管理を強化する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市経済情報化委員会靳偉、市公安局公安交通管理局張兵、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市交通委員会、市商務委員会、市財政局、市発展改革委員会、市科学技術委員会、市工商行政管理局

29. 路線バス構造調整と省エネ排出削減を促進する。

主な措置とタイムテーブル：老朽バス廃車の加速を研究し、使用年限を短縮す

る。新エネルギーとクリーンエネルギーの車両を積極的に発展させ、毎年新規追加するバスのうち新エネルギーとクリーンエネルギーの車両の比率を70%前後にするよう努力する。2013年に3,000台を天然ガス車に更新する。2014年に700台を電動車に、1,950台を天然ガス車に更新する。2015年に450台を電動車に、1,000台を天然ガス車に更新する。2016年に600台を電動車に、1,000台を天然ガス車に更新する。2017年に600台を電動車に、1,000台を天然ガス車に更新し、新エネルギーとクリーンエネルギー車総量の路線バス車両中の比率を65%前後にする。五環路内の電気駆動車の比率を20%、天然ガス車の比率を50%にする。路線バス業種の燃費を40%削減する。平均排出水準を第5フェーズ排出基準に適合させ、汚染物質排出を50%削減する。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明

責任組織：市発展改革委員会、市財政局、市計画委員会、市国土資源局、市科学技術委員会、市公安局公安交通管理局、市品質技術監督局、北京銀行業監督管理局、市経済情報化委員会、市安全生産監督管理局、市市政都市景観管理委員会、市公安局消防局、市環境保護局、市路線バス集団、祥龍路線バス旅客輸送公司。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

30. タクシー構造調整と省エネ排出削減を促進する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に新規追加と更新のガソリン車タクシーの6年強制廃車基準を制定する。タクシーの三元触媒コンバーター交換を奨励し、交換周期は最長でも2年を超えないようにする。2013年に850台の電動車を新規追加し、2,000台を天然ガス車に更新する。2014年に2,000台を天然ガス車に更新する。2015年に1,000台を天然ガス車に更新する。2016年に2,000台を電動車に、2,000台をハイブリッド車に更新する。2017年に3,000台を電動車に、3,000台をハイブリッド車に更新する。2017年に、累計廃車更新車両中の電動車、天然ガス車、ハイブリッド車を各5,000台にし、その他は第5、第6フェーズ排出基準のガソリン車にする。燃費と汚染物質排出をどちらも20%削減する。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市商務委員会盧彦

責任組織：市計画委員会、市科学技術委員会、市品質技術監督局、市公安局公安交通管理局、市発展改革委員会、市国土資源局、市経済情報化委員会、市財政局、市環境保護局。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

31. 省間旅客輸送、郊外旅客輸送、観光旅客輸送の車両構造調整と省エネ排出削減を推進する。

主な措置とタイムテーブル：本市第3フェーズ排出基準未満の省間旅客輸送、郊外旅客輸送、観光旅客輸送車両の廃棄を加速する。2013年に廃棄計画を制定し、五環路内では新エネルギーとクリーンエネルギーの観光バスを発展させる。2014年に廃棄量を50%に高める。2015年末までに第3フェーズ排出基準未満の車両をすべて廃棄する。2017年、郊外旅客輸送と五環路内の観光バス天然ガス車両比率を各50%と20%にするよう努力し、実証運営の純電動観光バスを300台にする。省間旅客輸送、郊外旅客輸送の汚染物質排出を20%削減し、観光旅客輸送の汚染物質排出を15%削減する。郊外旅客輸送、観光旅客輸送車両の燃費を各20%と5%削減する。

長距離バスターミナルを計画に従って郊外に移転する。2015年より外地から北京に進入する省間旅客輸送車両は必ず第3フェーズ以上の排出基準に達しなければならない。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市観光発展委員会魯勇

責任組織：市計画委員会、市公安局公安交通管理局、市発展改革委員会、市国土資源局、市品質技術監督局、市経済情報化委員会、市科学技術委員会、市安全生産監督管理局、市市政都市景観管理委員会、市公安局消防局、市財政局、市環境保護局。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

32. 清掃車の構造調整と省エネ排出削減を促進する。

主な措置とタイムテーブル：清掃車と水撒き車について、都心二区では段階的に純電動化の方向に発展させる。機能拡大四区では天然ガス車と純電動車を発展させる。各郊外区・県の清掃車と水撒き車および全市のゴミ収集車は「グリーン自動車隊」要求を参考に建設・管理する。2013年に新規追加、更新車両には全面的に第5フェーズ排出基準を適用し、2014年から2017年に純電動清掃車の比率を各30%、40%、45%、50%にする。2017年に、清掃車の燃費と汚染物質排出をそれぞれ20%削減し、平均排出水準は第5フェーズ排出基準を達成する。

先導組織と責任者：市市政都市景観管理委員会陳永、市科学技術委員会閻傲霜、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市公安局公安交通管理局、市財政局、市環境保護局

33. 郵政車両の構造調整と省エネ排出削減を推進する

主な措置とタイムテーブル：老朽郵政車両の廃棄を加速し、新エネルギーとクリーンエネルギー車を発展させる。2014年から2017年までに、市街地内の郵政

配送電動車の比率を各10%、20%、35%、50%に上げる。2017年に、郵政車両の燃費と汚染物質排出を15%削減する。

先導組織と責任者：市郵政管理局韓瑞林

責任組織：市交通委員会、市財政局、市科学技術委員会、市公安局公安交通管理局、市環境保護局、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

34. トラックの構造調整と省エネ排出削減を促進する。

主な措置とタイムテーブル：グリーン貨物輸送を強力に発展させ、新エネルギートラックを実証運営する。2013年にグリーン貨物輸送指標評価体系を研究制定し、新型補助金政策を導入する。2014年、2015年にグリーン自動車隊の規模を各4万台、5万台にする。2017年に累計で200台の新エネルギートラックを実証運営し、新エネルギーとクリーンエネルギーのトラックの普及努力を絶え間なく強化する。トラックの汚染物質排出を15%削減する。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市商務委員会盧彦

責任組織：市財政局、市公安局公安交通管理局、市科学技術委員会、市発展改革委員会、市計画委員会、市品質技術監督局、市経済情報化委員会、市国土資源局、市安全生産監督管理局、市市政都市景観管理委員会、市公安局消防局、市環境保護局。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

35. 低速自動車の構造調整と省エネ排出削減を促進する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、市農業委員会が先導して関連政策を研究制定し、段階的にピックアップ、軽トラックによる低速自動車からの切り替えを推進し、あわせて電動車を普及させる。2014年から2017年までに、ピックアップと軽トラックによる低速自動車からの切り替えの比率を各15%、30%、40%、60%にする。2017年に、低速自動車の汚染物質排出を20%削減する。

先導組織と責任者：市農業委員会王孝東、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市財政局、市品質技術監督局、市工商行政管理局、市科学技術委員会、市公安局公安交通管理局、市環境保護局

36. 残土運搬車の構造調整を促進する。

主な措置とタイムテーブル：2013年から本市で営業する残土運搬車は必ず第3フェーズ以上の排出基準に達しなければならず、第3フェーズ排出基準未満の

車両の廃棄計画を制定し、速やかに実施する。2014年に50%廃棄し、2015年末までにすべて廃棄する。2017年に、残土運搬車の汚染物質排出を15%削減する。

先導組織と責任者：市市政都市景観管理委員会陳永、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市住宅都市農村建設委員会、市交通委員会、市公安局公安交通管理局、市環境保護局

37. 全市の物流団地と貨物集散地で第3フェーズ以上の排出基準の車両を使って貨物輸送を行う。

主な措置とタイムテーブル：2014年より、全市の物流団地と貨物集散地で第3フェーズ以上の排出基準の車両を使って貨物輸送を行う。

先導組織と責任者：市商務委員会盧彦、市交通委員会劉小明

責任組織：市公安局公安交通管理局、関係区・県政府

38. 新エネルギーとクリーンエネルギーの自動車を積極的に普及させる。2017年末に全市の新エネルギーとクリーンエネルギーの自動車の使用量を20万台にするよう努力する。

主な措置とタイムテーブル：政府公用車に率先して新エネルギー自動車を使用する。2013年に、市科学技術委員会が先導して個人が新エネルギー自動車を購入使用することを奨励する政策を研究制定し、2014年より実施する。路線バス、タクシー、郊外路線バス、観光バス、清掃、郵政、自動車学校の各業種で新エネルギーとクリーンエネルギー車両を強力に発展させる。

先導組織と責任者：市科学技術委員会(市新エネルギー自動車合同会議弁公室)閻傲霜、市交通委員会劉小明、市財政局李穎津

責任組織：市発展改革委員会、市観光発展委員会、市市政都市景観管理委員会、市郵政管理局、市住宅都市農村建設委員会、市公安局公安交通管理局、市環境保護局、市路線バス集団

39. 計画を統一し、形式を統一し、新エネルギーとクリーンエネルギー車の関連施設を改善する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、全市のガススタンド、充電スタンド(充電器)などの関連施設計画を制定し、土地供給などの保障作業を行う。2014年より、計画に従い関連施設を建設し、年次新エネルギー車両とクリーンエネル

ギー車両の発展需要に対応する。

先導組織と責任者：市科学技術委員会(市新エネルギー自動車合同会議弁公室) 閻傲霜、市発展改革委員会張建東、市計画委員会黄艶、市市政都市景観管理委員会陳永、市国土資源局魏成林、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市財政局、北京市電力公司、市安全生産監督管理局、市公安局消防局、市園林緑化局

40. 国家関係機関を調整して北京環状高速道路建設を加速し、大型トラックの通過車両を減らす。

主な措置とタイムテーブル：国家関係機関を調整して北京環状高速道路建設計画の実施を推進し、2017年に北京環状高速道路を完成するよう努力し、大型トラックの通過車両を減らす。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市計画委員会黄艶

責任組織：市発展改革委員会、各郊外区・県政府

41. 使用中車両の排出基準達成と石油製品品質監督を厳しくする。

(1) 使用中車両の排出基準達成監督を厳しくする。

主な措置とタイムテーブル：自動車検査などの関係管理規定を実行し、環境保護検査マークを取得していない自動車に対しては自動車安全技術検査を行わず、路上で運転させず、営業用車両定期審査合格手続を行わない。市公安局公安交通管理局はナンバープレートの付いていないガソリンバイクと違法組立バイクの路上運転に対する取り締まりを強化する。市環境保護局、市公安局公安交通管理局が先導して使用中車両の排ガスの抜取検査を強化し、路上検査と訪問抽出検査を強化し、夜間に通行するディーゼルトラックと残土運搬車を重点的に監督し、毎年自動車排ガス抜取検査をのべ700万台超行い、検査場の排出測定作業の検査を少なくとものべ300会場行う。

市環境保護局が先導して、2013年末に使用中自動車排出測定基準の改正を完了する。遠隔監視制御ネットワークを構築し、2016年に市の主要道路と主要な北京市進入口に遠隔監視設備を150セット設置し、遠隔監視車20台を新規購入する。関連規格に従い、市環境保護局が市・区両級自動車排出規制制御プラットフォームを統一する。基準超過排出の車両は必ずメンテナンスしなければならず、市交通委員会が修理企業の監督を強化し、段階的に一、二類修理企業ネットワーク化を実現し、あわせて関連環境保護情報をアップロードする。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市品質技術監督局趙長山、市公安局公安交通管理局張兵、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者
責任組織：市交通委員会、市市政都市景観管理委員会、市計画委員会、市園林緑化局、北京市電力公司、北京市首都道路発展集团有限公司

(2) 石油製品の品質監督を厳格に行う。

主な措置とタイムテーブル：市工商行政管理局は石油製品の品質監督を強化し、毎年抜取検査を少なくとも2,000回自動車用ガソリン、ディーゼル油サンプルについて行い、基準未達成石油製品販売行為を厳しく取り締まる。市環境保護局、市品質技術監督局は職責に従い、自動車用ガソリン、ディーゼル油の清浄度、自動車用窒素酸化物還元剤と生産分野の精製油の品質の監督を強化する。市環境保護局が先導して石油貯蔵庫、ガソリンスタンド、タンクローリーの石油ガス回収装置の検査と抜取検査を毎年少なくとも3万回行う。5,000トン超のガソリンスタンド石油ガス回収オンライン監視制御改造工事を実施する。2013年から2014年までにガソリンスタンド石油ガス回収オンライン監視制御調査と実証試験を行い、2015年に実施する。

2014年にバイオディーゼル油と乳化ディーゼル油試用研究プロジェクトを実施し、機会を選んで普及を図る。

先導組織と責任者：市工商行政管理局楊芸文、市環境保護局陳添、市品質技術監督局趙長山、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者
責任組織：市発展改革委員会、市財政局、市交通委員会、市安全生産監督管理局、市商務委員会、中国石油天然ガス集团公司、中国石油化学工業集团公司

42. 交通分野の省エネ基準を制定し、燃費基準規定を厳格に執行する。

主な措置とタイムテーブル：2014年末に市交通委員会が先導してトラックエネルギー消費上限基準を制定し、交通分野の省エネ基準を絶え間なく整備し続ける。「道路輸送車両燃料消費量検査と監督管理規則」を厳格に執行し、本市の輸送車両燃料消費量の基準達成監督を強化する。市経済情報化委員会が国家関係機関と調整して、北京市場に進入する乗用車の燃料消費量と関連乗用車製造業者の審査と管理を段階的に強化する。

先導組織と責任者：市交通委員会劉小明、市経済情報化委員会靳偉
責任組織：市品質技術監督局、市発展改革委員会、市商務委員会、市公安局公安交通管理局

四、工業とその他の業種の汚染防止任務分担

43. 国家要求より厳しい高汚染工業プロジェクト新設・拡張禁止リストを作成し実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に本市が新設・拡張を禁止する高汚染プロジェクトリストを研究作成し、2014年に公布実施する。必要に応じて、2～3年ごとに更新する。鉄鋼、セメント、コークス、非鉄金属製錬、アルミ電解、板ガラス、カーバイド、合金鉄、アスファルト防水シートなどの高エネルギー消費、高汚染プロジェクトは原則として禁止し、労働集約型一般製造業プロジェクトは建設しない。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会斬偉、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市発展改革委員会、市環境保護局、市計画委員会

44. 首都機能位置づけに適合しない高汚染業種の調整、生産プロセスと設備退出指導リストを作成、実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年、国家要求より厳しい首都機能位置づけに適合しない高汚染業種の調整、生産プロセスと設備退出指導リストを制定、公布する。必要に応じて、2～3年ごとに調整更新し、絶え間なく汚染産業調整、退出を絶え間なく推進し、産業構造をさらに最適化する。2014年に、1年前倒しで国家から通達された「第12次五カ年計画」旧式生産設備廃棄任務を完了する。2015年から2017年まで、環境保護、エネルギー消費、安全、品質基準をさらに高め、さらに一群の汚染生産設備を廃棄する。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会斬偉、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市環境保護局、市発展改革委員会、市安全生産監督管理局、市国税局

45. 全市のセメント生産設備をさらに圧縮する。

主な措置とタイムテーブル：市経済情報化委員会が先導して全市のセメント生産設備を圧縮させる。2013年に金隅集団は要求に従い北京にあるセメント生産設備全体圧縮調整転換計画を制定し実行する。2015年にセメント生産設備を600万トンに圧縮する。2017年に全市のセメント生産設備をさらに400万トン前後に

圧縮し、残す設備は危険廃棄物の処分に用いる。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会靳偉、金隅集団蔣衛平

責任組織：市環境保護局、市安全生産監督管理局。房山区政府、順義区政府、昌平区政府、平谷区政府、懷柔区政府

46. 石油精製規模を厳格に規制する。

主な措置とタイムテーブル：全市石油精製の規模を1000万トンに抑制する。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会靳偉、燕山石化公司羅強

責任組織：市環境保護局。房山区政府

47. 燕山石化公司総合汚染対策プロジェクトを実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、燕山石化公司是燃料用重油の使用を停止し、化二テールガス処理工事を完了させ、リーク検知・修復実証試験を実施する。2014年に、ゴムテールガス対策工事を実施し、一通りのリーク検知・修復を完了し、2012年比で累計揮発性有機物を20%排出削減し、燕山地区の大気質自動監視所を竣工し、稼働させる。2015年に、脱硫硫黄回収技術改造と全ての有機廃ガスの総合対策工事を完了し、2012年比で揮発性有機物排出を累計35%削減する。2016年に、クリーナープロダクションを強化し、石炭水スラリーボイラーを停止し、全ての石炭燃焼施設のクリーンエネルギー改造を完了し、原油加工損失率を3‰以内に制御し、2012年比で揮発性有機物を累計で50%削減する。2017年に、燕山地区の大気中揮発性有機物質濃度を2012年比で30%削減する。

先導組織と責任者：燕山石化公司羅強、市環境保護局陳添、房山区政府祁紅

責任組織：市経済情報化委員会

48. コンクリート混練所の規模を圧縮する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、統合任務を完了し、残す総量を決定し、五環路内で対策統合していないコンクリート混練所をほぼ退出させる。2014年に、全市の無手続、無資格混練所閉鎖撤去計画と対策統合していない登録混練所の退出計画を制定し実施する。2015年に、全市で対策統合していないコンクリート混練所をほぼ退出させ、全市のコンクリート混練所を135社前後に抑制する。監督を強化し、絶え間なく基準を高め、残っている生コンクリート混練所にグリーン生産関連管理規定を厳格に実行するよう督促し、より省エネ環境保

護のグリーン混練所の実証と普及を図る。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、朝陽区政府呉桂英、海淀区政府孫文錯、豊台区政府冀岩、石景山区政府夏林茂、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠
責任組織：市發展改革委員会、市環境保護局、市經濟情報化委員会、市工商行政管理局

49. 1, 200社の首都機能位置づけに適合しない汚染企業の退出を調整する。
主な措置とタイムテーブル：2013年に、200社の汚染企業の退出を調整し、全市の残土焼成煉瓦生産ラインを閉鎖する。2014年に、累計で500社の汚染企業の退出を調整する。2015年に、累計で800社の汚染企業の退出を調整し、全市の頁岩レンガ生産ラインを閉鎖する。2016年に、累計で1, 200社の汚染企業の退出を調整する。

先導組織と責任者：市經濟情報化委員会靳偉、各区・县政府(北京經濟技術開發区を含む)の最高責任者
責任組織：市環境保護局、市国有資産監督管理委員会、市住宅都市農村建設委員会、市国税局、市品質技術監督局、市安全生産監督管理局

50. 農村産業集積エリアの集中取締を行う。
主な措置とタイムテーブル：2013年に農村産業集積エリアのリスト、分布、立地企業、生産と汚染排出状況を調査し、汚染企業数を明確にし、統合処理計画を制定し、農村産業集積エリア総合取締実証試験を実施する。2015年に、汚染企業退出調整作業を累計で30%完了し、期限を越えて処理任務を完了しない企業を閉鎖させる。2016年に、汚染企業退出調整作業を累計で60%完了する。2017年に、汚染企業退出調整作業をほぼ完了し、集積エリアの汚染を是正する。

先導組織と責任者：市經濟情報化委員会靳偉、市計画委員会黄艶、朝陽区政府呉桂英、海淀区政府孫文錯、豊台区政府冀岩、門頭溝区政府王洪鐘、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠
責任組織：市工商行政管理局、市都市管理取締局、市国土資源局、市農業委員会、市環境保護局、市品質技術監督局、市安全生産監督管理局、市国税局

51. 脱硝処理と低NO_x燃焼技術改造を行い、窒素酸化物排出を削減する。

(1) コージェネレーション発電所、集中暖房センターの石炭ボイラー排煙脱硝とガスボイラーの低NO_x燃焼技術改造を行う。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、京豊ガスコージェネレーション発電所と10基の郊外区・県石炭燃焼集中暖房センター排煙脱硝高効率処理を完了する。2015年に、各郊外区・県で石炭燃焼集中暖房センター排煙脱硝高効率処理をすべて完了する。ガスボイラーの低NO_x燃焼技術改造を絶え間なく推進し続ける。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添

責任組織：豊台区政府、各郊外区・県政府

(2) セメント生産ライン脱硝対策。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、4本のセメント生産ラインの脱硝処理を完了する。2014年末に、全市のすべてのセメント生産ラインで脱硝処理を完了する。

先導組織と責任者：金隅集団蔣衛平、市環境保護局陳添、房山区政府祁紅、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、平谷区政府姜帆、懷柔区政府常衛

責任組織：市経済情報化委員会

52. 工業ばいじん・粉じん処理を実施し、粒子状物質直接排出を削減する。

(1) 華能北京コージェネレーション発電所で除じん高度処理を実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に4基のユニットの排煙除じん高度処理を行う。

先導組織と責任者：華能北京コージェネレーション公司許傑飛、市環境保護局陳添

責任組織：朝陽区政府

(2) 建材企業の物資貯蔵輸送システム密閉化改造を実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年全市のセメント工場、混練所の物資貯蔵輸送システム、資材倉庫密閉化改造を完了させる。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、朝陽区政府吳桂英、海淀区政府孫文錯、豊台区政府冀岩、石景山区政府夏林茂、房山区政府祁紅、通州区政府岳鵬、順義区政府盧映川、昌平区政府張燕友、大興区政府談緒祥、平谷区政府姜帆、懷

柔区政府常衛、密雲县政府王海臣、延慶县政府李先忠、金隅集団蔣衛平
責任組織：市経済情報化委員会、市住宅都市農村建設委員会

53. 重点業種揮発性有機物処理プロジェクトを実施する。

主な措置とタイムテーブル：自動車製造、包装印刷、家具製造、機械電子の各重点業種で先進塗装技術の使用を普及させ、吹付塗装技術と設備を最適化する。塗装有機廃ガス処理を徹底し、溶剤型塗料塗装工程は必ず密閉作業にし、有機廃ガス高効率捕集回収浄化設備を配備し、有機廃ガス捕集率を段階的に90%超にし、排出基準達成を確保する。その他の溶剤使用プロセスでの揮発性有機物処理を推進する。2013年より、各区・県重点業種揮発性有機物排出を毎年10%前後削減する。2017年に、2012年比で累計50%前後削減する。

先導組織と責任者：各区・县政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者、市環境保護局陳添
責任組織：市経済情報化委員会

54. 環境影響評価審査と省エネ評価を厳格に行い、工業分野の新たな汚染排出を減らす。

(1) 汚染物質排出総量「減二増一」環境影響評価審査制度を実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年から、二酸化硫黄、窒素酸化物、ばいじん・粉じん、揮発性有機物の各主要汚染物質排出総量指標を建設プロジェクト環境影響評価審査の前提条件とし、新たに排出量を増加させる工業建設プロジェクトに「減二増一」の削減量代替審査許可制度を実施する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、各区・县政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者
責任組織：市経済情報化委員会

(2) 省エネ評価と環境影響評価審査を通過していないプロジェクトの承認を全面的に禁止する。

主な措置とタイムテーブル：省エネ評価審査制度を実行に移し、新設プロジェクト製品(生産額)当たりエネルギー消費は必ず国際先進水準に達しなければならない。建設を禁止する工業プロジェクトと省エネ評価、環境影響評価審査を通過していないプロジェクトに対して、関係機関は承認、許可、登録をしてはならず、土地を提供してはならず、着工を許可してはならず、生産許可証、労働安全許可証、排出許可証を交付してはならず、金融機関はいかなる形式に

よっても新たな与信枠提供をしてはならず、関係事業者は電気、水を供給してはならない。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市環境保護局陳添、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市経済情報化委員会、市住宅都市農村建設委員会、市計画委員会、市国土資源局、市安全生産監督管理局、市金融局、北京銀行業監督管理局

(3) 重点業種表面塗装生産プロセスの環境参入許可を厳格に行う。

主な措置とタイムテーブル：揮発性有機物含有量の少ない塗料使用比率を高め、新設自動車製造塗装プロジェクトを80%超にし、その内小型乗用車塗装面積当たりの揮発性有機物排出量を35g/m²以下に抑制し、家具製造およびその他の工業塗装プロジェクトを50%超にし、包装印刷業は必ず環境保護要求に適合するインクを使わなければならない。関連業種の揮発性有機物排出基準、クリーナープロダクション評価指標と環境エンジニアリング技術規範を厳格に執行する。国家の有機溶剤含有製品上限値基準と有機溶剤使用申告制度を実行に移す。揮発性有機物面源汚染規制を強化し、水性塗料使用を普及させ、環境ラベル製品認証を通過した低毒、低揮発性の塗料、インク、接着剤、建築材料、家具、ドライクリーニング剤などの製品の生産、販売、使用を推奨する。

先導組織と責任者：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者、市環境保護局陳添

責任組織：市経済情報化委員会、市住宅都市農村建設委員会

(4) 区域許可制限と業種許可制限を実施し、無許可の建築中、稼働中高汚染プロジェクトを片付ける。

主な措置とタイムテーブル：2013年より、大気汚染物質排出削減任務を完了していない区域と業種に対して区域・業種許可制限を実施し、民生用工事以外は、大気主要汚染物質排出プロジェクトの建設を許可してはならない。各区・県政府は断固として片付け、厳格に法を執行し、規則に反して建設・生産した汚染企業、プロジェクトを閉鎖し、2014年末までに高汚染業種の規則違反の建設中、稼働中プロジェクトの片付けを完了する。長期効果メカニズムを構築し、リバウンドを防止する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市経済情報化委員会靳偉、市発展改革委員会張建東、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市計画委員会、市住宅都市農村建設委員会、市国土資源局、市安全生産監督管理局、市都市管理取締局

55. 家具製造、自動車製造などの業種の大気汚染物質排出基準を改正し、基準体系を改善する。

主な措置とタイムテーブル：基準体系を改善し、排出上限値を厳しくし、製品当たり汚染物質排出上限値、群小排出規制などの措置要求を明確にする。2013年にセメント、防水シート業種の大気汚染物質排出基準を制定する。2014年に包装印刷、木製家具製造、自動車製造、自動車修理、化学工業、工業塗装業種の大気汚染物質排出基準を制定し、製品揮発性有機物上限基準を制定する。2015年に石油精製と石油化学工業業種の大気汚染物質排出基準を改正する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市品質技術監督局趙長山

責任組織：市経済情報化委員会

56. 全市の工業開発区の発展方向と全市の工業団地、産業基地目録を明確化する。2017年に、市級以上の工業開発区にエコ工業団地をほぼ作り上げる。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、全市の工業開発区、工業団地、産業基地の目録と発展方向を明確化し、新設工業プロジェクトは原則として対応する工業開発区、工業団地もしくは産業基地に入れ、工業クラスター展開を推進する。新設工業開発区、工業団地、産業基地に対して法に従い計画環境影響評価を実施し、既存の者に対しては三年ごとに1回フォローアップ調査を実施する。2014年、市級以上の工業開発区のエコ化改造作業計画を作成し実施する。2015年、国家「エコ工業団地基準」に従い、工業開発区環境インフラ建設を加速し、エコ化設計と改造の実施を奨励し、第一回のエコ工業団地認定を行う。2017年、19の市級以上の開発区にエコ工業団地をほぼ作り上げる。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会靳偉、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市発展改革委員会、市環境保護局、市計画委員会、市科学技術委員会

57. クリーナープロダクション審査を実施する。

主な措置とタイムテーブル：企業がクリーナープロダクション審査を実施することを奨励し、省エネ、エネルギー消費低下、排出削減のクリーナープロダクションプロジェクトを発展させる。毎年100社前後の企業のクリーナープロダク

ション審査を行い、強制的クリーナープロダクション審査を強化する。2017年に、累計で400社以上の企業のクリーナープロダクション審査を完了し、セメント、石油化学など重点業種の汚染排出強度を2012年比で30%超削減する。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市環境保護局陳添

責任組織：市経済情報化委員会、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

58. 経済政策をイノベーションし、企業の自覚的汚染物質排出削減を誘導する。

(1) 高汚染業種の水・電気の差別料金政策実証試験を実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年より、本市の高エネルギー消費、高水消費業種企業の電気・水などの使用状況を調査し、業種別、地域別に、水・電気などの資源系製品に企業消費割当量を制定し、差別化、段階型の資源価格政策を研究改善する。懲罰的電気料金、水料金の実施に力を入れ、高エネルギー消費、高汚染企業の調整転換、秩序立った退出を誘導する。2014年に公布実施するよう努力する。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東

責任組織：市経済情報化委員会、市財政局、市水務局、市環境保護局、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

(2) 新情勢の要求に適応した汚染排出費徴収政策を急いで制定提出する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、汚染排出コストは汚染処理コストを下回らないという原則に従い、二酸化硫黄、窒素酸化物汚染排出費基準を調整する。揮発性有機物などの汚染排出費徴収政策を研究する。2014年に、揮発性有機物汚染排出費を徴収し始める。環境保護要求と汚染処理コストの変化に応じて適時調整する。厳しく法に従って徴収し、納めるべきは全て納めさせる。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市発展改革委員会張建東、市財政局李穎津

責任組織：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

(3) 汚染企業閉鎖退出、汚染処理工事の資金補助政策を改善して実施する。

主な措置とタイムテーブル：2014年、市環境保護局、市財政局が先導して、揮発性有機物処理などの資金補助政策を制定提出する。市経済情報化委員会、市財政局が先導して、汚染企業閉鎖退出資金補助政策を制定実施し、絶え間なく調整改善する。

先導組織と責任者：市経済情報化委員会靳偉、市環境保護局陳添、市財政局李穎津

責任組織：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

(4)汚染物質排出許可証と汚染物質排出量取引制度を実行する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、汚染物質排出許可証と汚染排出権取引政策研究を実施し、汚染物質排出許可証と汚染物質排出量取引指標の種類、許可証発行と汚染物質排出量取引範囲を決定する。2014年に、関連実施計画、管理規則を制定提出し、既存の重点業種汚染排出事業所、新設主要大気汚染物質排出事業所で汚染物質排出許可証発行と取引実証試験を開始する。2016年に、経験総括を踏まえて、許可証発行範囲を拡大し、汚染物質排出量取引関連規定を改善する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市発展改革委員会張建東

責任組織：市経済情報化委員会、市財政局、市金融局、市政府法制弁公室。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

(5)企業環境保護「トップランナー」制度を作る。

主な措置とタイムテーブル：2014年に、企業「トップランナー」制度を研究して作り、評価基準と奨励規則を提出し、実施させる。エネルギー効率、汚染物質排出強度がより高い基準に達した先進企業を奨励し、実証展示作用を発揮させ、全業種の環境保護発展を促進する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市財政局李穎津

責任組織：市経済情報化委員会、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

(6)グリーン信用貸付とグリーン証券を推進する。

主な措置とタイムテーブル：グリーン信用貸付とグリーン証券を推進し、企業環境情報を銀行信用情報システムに盛り込み、環境法違反企業に対して企業融資と公募増資を厳しく制限し、資源総合利用付加価値税優遇などの政策を享受する資格を取り消す。

先導組織と責任者：市金融局王紅、市国税局吳新聯、北京証券監督管理委員会王建平、北京銀行業監督管理局閻慶民、市環境保護局陳添

責任組織：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

59. 汚染物質排出監視と計算を強化し、汚染物質排出企業に対する監督取締を強化する。

(1) 主要汚染物質排出の監視と計算を強化する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、汚染源排出インベントリーを改善し、データベースをほぼ構築する。2015年に、全市環境保護系統に全面的に揮発性有機物排出の監視と計算能力を具備させる。2016年に動的な揮発性有機物と粒子状物質排出状況把握をほぼ実現する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添

責任組織：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

(2) 汚染物質排出企業に対する監督取締を強化する。

主な措置とタイムテーブル：2013年より、年度ごとに「違法汚染物質排出企業取締、大衆の健康保障」環境保護特別行動を展開させる。合同取締メカニズムを絶え間なくイノベーションし、監督取締合力を作り上げる。2014年末までに、重点汚染源オンライン監視制御システムを改善し、重点汚染源に要求に従い汚染物質排出オンライン監視制御システムを設置し、環境保護官庁とネットワークで結ぶ。監督的監視、汚染源オンライン監視制御、現場監察などの手段を十分に使って、着実に汚染物質排出企業に対する取り締まりを強化し、法に従い基準超過排出などの違法汚染物質排出行為を処罰し、不法投棄・不法排出、累犯排出の違法企業を法に従い操業停止させる。環境犯罪の嫌疑がある際は、法に従い刑事責任を追及する。違法汚染物質排出行為を告発した者を適切に褒賞する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市都市管理取締局、市発展改革委員会、市経済情報化委員会、市財政局、市公安局公安交通管理局、市工商行政管理局

60. 飲食企業の汚染物質排出を削減する。

(1) 飲食事業所の安定的排出基準達成を督促する。

主な措置とタイムテーブル：飲食企業と事業所の食堂に高効率油煙浄化設備を設置し、基準達成排出し、定期的にダクトを清掃し、油煙浄化設備の正常使用率95%以上を確保する。毎年特別取締行動を組織し、営利飲食業油煙直接排出などの違法汚染物質排出行為を厳しく取り締まる。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市商務委員会、市農業委員会、市観光発展委員会、市教育委員会、市住宅都市農村建設委員会、市衛生局、市工商行政管理局、市都市管理取締局、市公安局消防局

(2) 露天バーベキューなどの違法行為を取り締まる。

主な措置とタイムテーブル：2013年末までに、郊外区・県政府は要求に従い管轄区域の露天バーベキュー禁止範囲を画定する。毎年特別取締行動を集中的に実施し、露天バーベキュー、ゴミと藁茎の野焼きなどの違法行為を断固取り締まり、街路の違法経営を撤去し、「街角汚染」を削減する。

先導組織と責任者：市都市管理取締局李潤華、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市商務委員会、市市政都市景観管理委員会、市工商行政管理局

五、粉じん飛散防止任務分担

61. グリーン施工管理モデルを推進する。

主な措置とタイムテーブル：グリーン安全工事現場創建活動を徹底的に展開し、半年ごとに全市の新規着工工事現場でグリーン施工宣伝を実施させる。施工飛散粉じん管理を厳しくし、毎月グリーン施工検査考課を実施し、検査考課結果を通報し、施工工事現場の基準達成率92%を確保する。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市都市管理取締局、市環境保護局

62. 施工飛散粉じん管理制度を改善する。

主な措置とタイムテーブル：2013年末までに、施工飛散粉じん汚染防止保証金制度実施計画を研究起草する。「北京市住宅建設と市政インフラ工事施工契約管理規則（試行）」の改正を完了し、飛散粉じん汚染対策実施計画と建設事業所、施工事業所の粉じん飛散対策責任などの要求を明確にし、あわせて防止費用を工事コストに盛り込み、単独で項目立てし、専用資金として使用する。2014年1月に公布実施する。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市発展改革委員会、市環境保護局、市都市管理取締局

63. 施工飛散粉じんの属地管理と業種監督を強化する。

主な措置とタイムテーブル：属地管理を強化し、総合施策で飛散粉じんを削減し、2015年と2017年に、全市と各区・県の降じん量を2012年比で各20%と30%前後削減する。

業種管理を強化し、2013年12月末までに各関係機関が住宅建設、市政、取り壊し、道路、公園緑化、水管理、軌道交通などの施工飛散粉じん規制管理規則を制定し、道路と緑化施工の残土の当日撤去、袋詰め輸送、重複掘削の減少、掘削道路区間閉鎖施行、破損道路の速やかな修復などの規制要求と基準をさらに詳細化・明確化する。監督検査の回数と飛散粉じんの違法状態が深刻な建設・施工事業所の北京での入札資格禁止などの具体的規定を明確化する。

先導組織と責任者：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者、市住宅都市農村建設委員会楊斌、市市政都市景観管理委員会陳永、市重大プロジェクト弁公室楊斌、市園林緑化局鄧乃平、市水務局金樹東、市交通委員会劉小明

責任組織：市環境保護局

64. 粉じん飛散防止技術措置を普及させる。

主な措置とタイムテーブル：2013年末までに、高効率タイヤ洗浄機、防じん堤、密閉フェンス、防じん網などの技術措置を普及する計画を制定し、実施させ、総合措置による粉じん飛散制御実証試験プロジェクトを実施する。2014年5月までに、全市の土石工事は全て高効率タイヤ洗浄機、防じん堤を適切に使用し、有効使用率90%超を確保し、工事車両が泥をつけて路上を走行する現象をほぼ無くし、その他の技術措置を効果的に普及応用する。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：北京城建集団、北京建工集団、北京市政路橋集団、北京住総集団、市環境保護局

65. 全市の建設工事でバルクプレミックスモルタルを使用する。

主な措置とタイムテーブル：2013年12月までに、全市のモルタル混練所の配置計画を制定して実行に移させ、段階的に袋詰セメント使用量を減らす。「北京市バルクプレミックスモルタル普及作業加速に関する通知」の要求を厳格に実行し、市街化六区、郊外ニュータウン地域、北京経済技術開発区内の建設工事と全市の全ての政府投資の建設工事ではすべてバルクプレミックスモルタルを使用する。2015年1月より、現場混練を全面的に禁止する。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市発展改革委員会、市環境保護局、市経済情報化委員会、市工商行政管理局

66. 軌道交通工事現場で現場密閉化作業の実施を普及させる。

主な措置とタイムテーブル：2013年に軌道交通密閉化施工飛散粉じん制御実証試験を実施させる。2014年に普及計画を制定し実施する。2015年に、80%超の軌道交通工事現場で密閉化作業を実現する。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、市軌道交通建設公司丁樹奎

責任組織：市重大プロジェクト弁公室、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

67. 施工飛散粉じんビデオ監視を実施する。

主な措置とタイムテーブル：2013年末までに、市住宅都市農村建設委員会、市都市管理取締局が工事現場ビデオ監視実施細則を制定提出し、建築施工現場出入口と粉状資材、建築用土堆積場には必ずビデオオンライン自動監視設備を設置し、都市管理取締機関とネットワーク接続しなければならないと明確に要求する。市都市管理取締局が施工飛散粉じん取締監督とビデオ監視管理規定を制定提出する。2014年に、全市で5,000㎡以上の建築施工工事現場にはすべて適正にビデオ監視設備を設置する。都市管理取締機関はビデオオンライン自動監視を十分に利用して施工飛散粉じんを監督し、同時に工事現場に対する現場検査と取締を強化し、土石工事施工段階の工事現場には毎週1回巡回し、他の段階では毎月少なくとも2回は巡回する。

先導組織と責任者：市住宅都市農村建設委員会楊斌、市都市管理取締局李潤華、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市環境保護局、市財政局、市経済情報化委員会

68. 道路清掃を強化する。

主な措置とタイムテーブル：「吸う、掃く、洗う、集める」清掃新技術を強力に普及させ、道路の粉じん堆積負荷を軽減し、2017年には全市新技術作業被覆率を87%超にする。検査、考課に力を入れ、定期的に社会に対し環境衛生清浄指数を公表する。

先導組織と責任者：市市政都市景観管理委員会陳永、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市環境衛生集団

69. 再生水で道路を洗浄する範囲と使用量を拡大する。

主な措置とタイムテーブル：「北京市汚水処理と再生水施設建設三年行動計画」を実行に移し、再生水使用量を増やす。2013年10月末までに、再生水による道路洗浄の保証メカニズムを研究し、作業計画を制定提出し、再生水道路洗浄実証試験を行わせる。関連配管と給水所建設を急ぎ、清掃車の給水需要に応える。2015年に、都市幹線道路はほぼ毎日再生水で洗い、正常な作業条件の下での使用量を毎日20万 m^3 前後にするよう努力する。2017年に、再生水洗浄範囲を中心市街地と郊外区・県の市街化した副幹線道路以上の道路に拡大し、正常な作業条件下での使用量が毎日30万 m^3 に達するよう努力する。

先導組織と責任者：市市政都市景観管理委員会陳永、市水務局金樹東、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市排水集団、市環境衛生集団

70. 残土の自動車輸送管理を適正化する。

主な措置とタイムテーブル：残土輸送にコンセッション、資格管理を導入する。2013年9月までに、基準達成車両台帳を整備し、「建築ごみ輸送車両基準」を改訂改善し、密閉要求を厳しくし、衛星測位システム設置などの措置を増やす。2013年末までに、全市の残土輸送車は全て密閉化を実現する。2014年6月に全ての車両に測位システムを取り付ける。施工事業所が適正な残土運搬車を使用するよう監督し、使用状況を施工企業の資格管理に盛り込む。路上検問、夜間検査、衛星測位追跡などの措置を使って、重点地域、重点道路の道路輸送の取締監督を強化し、無資格、標識不備の輸送車両を厳しく取り締まり、道路にこぼれることを根絶する。

先導組織と責任者：市市政都市景観管理委員会陳永、市都市管理取締局李潤華、市住宅都市農村建設委員会楊斌、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市環境保護局、市交通委員会、市公安局公安交通管理局

71. 市街化六区道路土埃残存量監視を実施する。

主な措置とタイムテーブル：定期的に市街化六区の道路の土埃残存量を監視し、電子掲示板設置などの方法で、速やかに監視結果を公表する。

先導組織と責任者：市市政都市景観管理委員会陳永

責任組織：東城区政府、西城区政府、朝陽区政府、海淀区政府、豊台区政府、石景山区政府

72. 植樹造林を強化し、生態環境を修復する。

主な措置とタイムテーブル：植樹造林を加速し、緑化面積を拡大し、粉じん吸収抑制効果を強化する。2016年末に、100万ムーの平原造林工事を完了する。2017年に、全市樹木被覆率を60%超にする。

2013年に非石炭鉱山の計画と配置を研究調整する。すでに操業停止した建築材料企業に鉱石を提供していた鉱山に対する、採掘許可証と労働生産許可証の取消政策を研究し、2014年に公布実施する。廃棄鉱山、荒地の生態系修復と緑化実施計画を研究制定し、2014年より実施させ、生態系植生と景観を回復させ、採掘岩肌対策を絶え間なく推進する。

先導組織と責任者：市園林緑化局鄧乃平、市国土資源局魏成林、市安全生産監督管理局張家明

責任組織：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

73. 水面面積を拡大する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、潮白河と懐河の総合対策工事を完了し、100haの水面面積を拡大する。2015年に、累計で水面面積を500ha増やす。2017年に、累計でエコクリーン小流域を170本建設し、土壌侵食面積1,750km²の対策を行い、大寧調整池、団城調整池、亦庄調整池などの工事をすべて完了し、累計で水面面積を1,000ha増やす。

2014年に、全市の湿地保護発展計画作成を完了し、懐柔瑠璃廟、房山瑠璃河などの湿地公園と延慶曹官営、密雲清水河湿地保護小区建設を完了する。2015年

に累計で5つの湿地公園と4つの湿地保護小区を完成させる。2017年に累計で10の湿地公園と10の湿地保護小区を完成させる。

先導組織と責任者：市水務局金樹東、市園林緑化局鄧乃平

責任組織：各関係区・県政府，市南水北調弁公室

六、総合保障措置任務分担

74. 都市環境全体計画を研究作成する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、都市環境全体計画研究と作成作業をスタートし、調査研究し、資料を収集し、資源・環境の制約条件をさらに強化し、大気汚染拡散に有利な都市機能と空間配置形成を推進し、2015年までに作成作業を終える。

先導組織と責任者：市計画委員会黄艶、市環境保護局陳添、市発展改革委員会張建東

責任組織：各関係機関、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

75. 総合施策により人口規模を抑制する。

主な措置とタイムテーブル：人口資源環境のバランス維持、経済社会生態便益統一を堅持し、人口規模を合理的に調整し、人口の空間配置を最適化する。市発展改革委員会、市公安局、市人口計画出産委員会、市流動人口管理委員会弁公室、市教育委員会、市衛生局の各機関が施策を総合し、人口総量規制措置を研究制定し、産業構造最適化アップグレードを強力に推進し、教育、医療などの資源を科学的に配置し、流動人口サービスと管理方式をイノベーションし、人口管理体系建設を推進し、都心二区の人口を効果的に分散し、生活の硬直的需要増加によってもたらされる汚染を減らす。

先導組織と責任者：市発展改革委員会張建東、市公安局高煜、市人口計画出産委員会劉志、市流動人口管理委員会弁公室滕盛萍、各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者

責任組織：市教育委員会、市衛生局、市人的資源・社会保障局、市住宅都市農村建設委員会、市経済情報化委員会

76. 大気汚染防止命令体系を改善する。

主な措置とタイムテーブル：本市の大気汚染防止の命令体系を絶え間なく改善

し、各項の管理をさらに強化し、大幅に処罰限度額を高くし、大気汚染対策の各項の措置の実行のための有力な法的サポートを提供する。市人民代表大会常務委員会に報告する「北京市大気汚染防止条例（草案）」を完成させ、2014年初めに公布実施する。公益訴訟制度を研究する。

先導組織と責任者：市政府法制弁公室劉振剛、市環境保護局陳添
責任組織：市發展改革委員会、市住宅都市農村建設委員会、市都市管理取締局。各区・県政府(北京經濟技術開發区を含む)

77. 大気重汚染の緊急管理を強化する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に、「北京市大気重汚染日緊急対応計画（暫定）」の改定を完了し、実施させる。重汚染天気緊急対応演習を実施する。市大気重汚染緊急対応指揮部を設立し、人員と機構を整備し、職責を明確にする。市大気重汚染緊急対応指揮部の役割を発揮させ、環境衛星などの科学技術手段を十分に運用し、大気重汚染警報研究を強化し、監視警報システムを改善し、絶え間なく予測・予報の正確性を高め続け、関係機関、区・県政府に大気重汚染日の緊急作業を効果的に行わせる。2014年より、中央関係機関の調整支援の下で、周辺省・自治区・市と共同で大気重汚染緊急対応連動メカニズムを構築し、区域共同予防管理作業を実施する。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市突発事件緊急対応委員会弁公室楊戰英、市機構編成委員会弁公室劉雲広
責任組織：市大気重汚染緊急対応指揮部メンバー組織

78. 環境情報公開を強化する。

主な措置とタイムテーブル：2013年末までに、市環境保護局が環境情報公開計画を制定し、インターネット、ラジオ、テレビ、新聞などの各種ルートを使って速やかに区・県大気質状況と順位、建設プロジェクト環境影響評価、環境取締処罰などの情報を公表し、重点汚染源監督情報を公開する。企業は自発的に汚染物質排出、汚染処理施設運転状況などの環境情報を公開しなければならない、とりわけ有毒大気汚染物質を排出している企業、高汚染業種企業、三年以内に環境違法行為で処罰された企業は、いずれも要求に従い多形式で環境情報を公開し、自覚的に監督を受けなければならない。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、各区・県政府(北京經濟技術開發区を含む)の最高責任者

責任組織：市経済情報化委員会

79. 組織指導と考課問責を強化する。

主な措置とタイムテーブル：2013年に市政府が北京市大気汚染総合対策指導グループを設立し、大気汚染防止の政策措置研究の組織を担当し、重大問題の解決を調整する。区域共同予防管理メカニズムを実行に移し、周辺省・自治区・市との協力を強化し、区域大気汚染共同予防管理、連動緊急対応を推進する。指導グループ弁公室は毎月の作業調整と実施督促を担当する。各区・県政府は対応する指導グループを設立し、統一的に管轄地域の大気汚染防止事業を実施する。

2013年末までに市環境保護局などの機関は監督検査、考課規則を研究制定し、微小粒子状物質指標を経済社会発展の義務的指標とし、環境質改善を核心とする目標責任考課体系を構築し、行動計画目標、任務達成状況を業績考課体系に盛り込む。毎年初めに、各区・県政府、市関係機関、市政府系列国有企業の前年度の任務達成状況について考課を行い、考課結果を指導グループ考課評価の重要内容とし、適時に社会に公表し、あわせて「一票否決」を実行する。

前年度の考課が不合格だった区・県政府、市関係機関、市政府系列国有企業は、通報して批判し、環境保護行政機関が監察機関、共産党組織部門と共同でその最高責任者と面談する。手抜き作業、低行政効率、職務怠慢などによって任務を達成できなかった場合は、党紀と法律によって関係組織と個人の責任を追及する。考課に不合格だった区・県に対しては環境保護区域許可制限を実施し、民生用工事以外の主要大気汚染物質排出建設プロジェクトの建設を禁止し、授与した環境名誉称号をはく奪し、優秀コンテスト・先進コンテスト参加資格を取り消す。

先導組織と責任者：市環境保護局陳添、市政府弁公庁吳大倉、市監察局楊小兵

責任組織：共産党北京市委員会組織部、市人的資源・社会保障局、市発展改革委員会、市経済情報化委員会。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

80. 宣伝誘導を強化し、公衆参加を推進する。

主な措置とタイムテーブル：2013年8月に大気浄化行動宣伝計画を制定し、作業内容を詳細化し、年度ごとに実施させ、ニュース報道を徹底的に行い、大気汚染防止措置内容を詳細に解説し、作業の進展と成果を追跡報道する。環境保護公益宣伝を幅広く実施し、主要メディア、目立つ区域で公益広告を行い、「北京市民グリーン消費指南」を作成・放送し、市民がグリーン生活を実践するよう指導する。「同じ呼吸、共に責任、共に努力」を主旨とし、末端と一線に入

り込み、知識コンテスト、論壇講座、環境保護創建、公益活動などの「美しい北京がんばれ」をテーマとする一連の活動を展開して、大気汚染防止への公衆参加を促進する。

先導組織と責任者：共産党北京市委員会宣伝部王海平、市環境保護局陳添
責任組織：各関係機関。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

81. 資金保障に力を入れる。

主な措置とタイムテーブル：計画措置の進展に依拠し、段階的に資金保障計画を制定し、社会融資に力を入れ、ストックを統一計画し、統合を強化し、構造を調整し、重点を保証し、奨励、補助、利子補助などの形式で、クリーンエネルギー改造、汚染防止施設建設とアップグレード改造、老朽自動車廃棄、汚染企業退出などの重点措置プロジェクトを支援し、重点業種クリーナープロダクション実証事業に誘導的資金支援を与える。

先導組織と責任者：市財政局李穎津、市発展改革委員会張建東
責任組織：市環境保護局、市経済情報化委員会、市交通委員会。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

82. 大気汚染防止科学研究と技術普及を強化する。

主な措置とタイムテーブル：大気環境分野の科学研究を徹底展開し、2013年に「2013-2017年大気汚染防止重点科学研究計画」を制定し、重点的に大気汚染の原因、移動法則、ソース解析と処理技術、微小粒子状物質の人の健康への影響、および大気質中長期予報技術などの研究を重点的に展開し、年ごとに実施を推進し、毎年段階的研究成果を作り、科学政策決定に有力なサポートを提供する。技術難関突破を組織し、研究しつつ応用し、低NO_x燃焼技術、分散型エネルギー、自動車燃料節約排出削減、家庭用高効率油煙浄化、農業アンモニア排出削減などの技術を重点的に普及させ、省エネ環境保護産業を発展させ、新たな経済成長点を育成する。

先導組織と責任者：市科学技術委員会閻傲霜、市環境保護局陳添、市発展改革委員会張建東
責任組織：市交通委員会、市農業委員会、市経済情報化委員会、市住宅都市農村建設委員会、市市政都市景観管理委員会。各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)

83. 市、区両級環境監督キャパシティービルディングを強化する。

主な措置とタイムテーブル：2013年末までに、国家関係要求に従い環境監督標準化建設実施計画を研究制定し、徐々に人員編成、資金および重点プロジェクトを実行し、標準化建設を推進し、2015年に、市・区両級環境監視、情報、緊急対応、監察を標準化建設要求に達せしめる。政策研究と監督能力を絶え間なく高め、大気汚染防止の需要に応える。

先導組織と責任者：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者、市環境保護局陳添

責任組織：市機構編成委員会弁公室、市財政局

84. 各区・県、関係機関が「2013-2017大気浄化行動計画（実施計画）」を制定し、実行させる。

主な措置とタイムテーブル：各区・県政府と市発展改革委員会、市計画委員会、市経済情報化委員会、市住宅都市農村建設委員会、市農業委員会、市市政都市景観管理委員会、市交通委員会、市科学技術委員会、市水務局、市都市管理取締局の各機関は2013年10月末までに当該区・県、当該機関の「北京市2013-2017年大気浄化行動計画」実行の実施計画を制定し、台帳を作り、任務を数量化し、年次任務措置タイムテーブルを詳細化し、責任を人にまで分配し、あわせて10月末までに市政府に報告して登録しなければならない。2013年より、毎年11月末までに次年度の作業実施計画（措置）を制定し、措置任務分担を統一手配し、責任を実行する。

先導組織と責任者：各区・県政府(北京経済技術開発区を含む)の最高責任者、市発展改革委員会張建東、市計画委員会黄艶、市経済情報化委員会靳偉、市住宅都市農村建設委員会楊斌、市農業委員会王孝東、市市政都市景観管理委員会陳永、市交通委員会劉小明、市科学技術委員会閻傲霜、市水務局金樹東、市都市管理取締局李潤華

責任組織：市環境保護局